

第 35 期  
決 算 公 告

自 2019 年 4 月 1 日  
至 2020 年 3 月 31 日

三井住友 DS アセットマネジメント株式会社

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	45,664,712	流 動 負 債	11,051,125
現金及び預金	33,264,545	リース債務	1,064
顧客分別金信託	300,021	顧客からの預り金	14,285
未収運用受託報酬	2,199,785	その他の預り金	146,200
未収投資助言報酬	299,826	未払費用	3,935,582
未収委託者報酬	8,404,880	未払手数料	3,776,873
その他未収収益	37,702	未払金	635,180
前払費用	515,226	未払償還金	131,338
未収入金	602,605	未払収益分配金	1,629
その他	40,119	その他未払金	502,211
固 定 資 産	87,956,760	未払法人税等	489,151
有形固定資産	953,010	未払消費税等	305,513
建物	101,609	賞与引当金	1,716,321
工具器具備品	783,224	その他	30,951
土地	710	固 定 負 債	8,451,038
リース資産	968	退職給付引当金	5,299,814
建設仮勘定	66,498	賞与引当金	14,767
無形固定資産	53,613,651	その他	172,918
ソフトウェア	909,133	繰延税金負債	2,963,538
ソフトウェア仮勘定	508,733	負 債 合 計	19,502,164
商標権	54		
のれん	34,397,824	( 純 資 産 の 部 )	
顧客関連資産	17,785,166	株 主 資 本	113,741,454
その他	12,739	資 本 金	2,000,000
投資その他の資産	33,390,098	資 本 剰 余 金	90,555,984
投資有価証券	19,436,480	資 本 準 備 金	8,628,984
関係会社株式	11,246,398	その他資本剰余金	81,927,000
長期差入保証金	2,523,637	利 益 剰 余 金	21,185,470
長期前払費用	113,852	利 益 準 備 金	284,245
会員権	90,479	その他利益剰余金	20,901,225
貸倒引当金	△ 20,750	配当準備積立金	60,000
		別途積立金	1,476,959
		繰越利益剰余金	19,364,265
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	377,855
		その他有価証券評価差額金	377,855
		純 資 産 合 計	114,119,309
資 産 合 計	133,621,473	負 債 及 び 純 資 産 合 計	133,621,473

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 2019年 4月 1日  
至 2020年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>営 業 収 益</b> 運 用 受 託 報 酬 投 資 助 言 報 酬 委 託 者 報 酬 そ の 他 営 業 収 益	9,389,058 1,303,595 54,615,133 213,482 <b>65,521,269</b>
<b>営 業 費 用</b> 支 払 手 数 料 広 告 宣 伝 費 調 査 費 営 業 雑 経 費 <b>一 般 管 理 費</b> 給 料 交 際 費 寄 付 金 旅 費 交 通 費 租 税 公 課 不 動 産 関 係 費 退 職 給 付 費 用 固 定 資 産 減 価 償 却 費 の れ ん 償 却 費 諸 経 費	24,888,040 447,024 15,313,997 934,629 12,694,732 30,898 2,022 249,359 389,032 1,276,347 797,158 3,044,658 2,645,986 1,284,461 <b>22,414,658</b>
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,522,919</b>
<b>営 業 外 収 益</b> 受 取 配 当 金 受 取 利 息 投 資 有 価 証 券 償 還 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 雑 益	778,113 947 6,398 24,206 56,588 <b>866,254</b>
<b>営 業 外 費 用</b> 為 替 差 損 投 資 有 価 証 券 償 還 損 投 資 有 価 証 券 売 却 損 雑 損	72,457 129,006 12,906 8,334 <b>222,704</b>
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,166,469</b>
<b>特 別 損 失</b> 固 定 資 産 除 却 損 合 併 関 連 費 用 本 社 移 転 費 用 減 損 損 失	110,668 42,800 133,168 46,417 <b>333,054</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b> <b>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</b> <b>法 人 税 等 調 整 額</b> <b>当 期 純 利 益</b>	1,833,414 1,874,278 △ 619,676 <b>578,811</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書(自 2019年 4月 1 日 至 2020年 3月31日)

(単位 :千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算差額等 合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,000,000	8,628,984	—	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304
当期変動額													
剰余金の配当				—				△ 2,469,600	△ 2,469,600	△ 2,469,600		—	△ 2,469,600
当期純利益				—				578,811	578,811	578,811		—	578,811
合併による増加			81,927,000	81,927,000						81,927,000			81,927,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—					—	—	△ 216,206	△ 216,206	△ 216,206
当期変動額合計	—	—	81,927,000	81,927,000	—	—	—	△ 1,890,788	△ 1,890,788	80,036,211	△ 216,206	△ 216,206	79,820,005
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券

(イ)時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(ロ)時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
工具器具備品	3～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

(社内における利用可能期間)

③リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金：従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。  
数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

当事業年度より、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」を「特別利益」ではなく「営業外収益」として、「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」を「特別損失」ではなく「営業外費用」として表示する方法に変更しております。これは、合併を契機に検討した結果、投資有価証券の売却及び償還の大勢が自社設定投信等の処分によるものであり毎期経常的に発生するものとして、当事業年度から取引実態に沿った表示へと変更したものであります。

この結果、従来の方法と比較して、「特別利益」は 30,605 千円減少し、「営業外収益」は同額増加しており、「特別損失」は 141,912 千円減少し、「営業外費用」は同額増加しております。また、「経常利益」は 111,307 千円減少しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産は減価償却累計額 1,693,588 千円を控除しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務：短期金銭債権	727,608 千円
短期金銭債務	695,097 千円

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座借越契約を締結しております。  
当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000,000 千円
借入実行残高	— 千円
差引額	10,000,000 千円

(4) 当社は子会社である Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc. における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023 年 6 月までの賃借料総額 132,559 千円の支払保証を行っております。

## 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高： 営業取引による取引高

営業収益	1,500,360 千円
営業費用	6,740,830 千円
営業取引以外の取引による取引高	768,109 千円

## (2) 固定資産除却損

固定資産除却損は、主にソフトウェア仮勘定の除却損として102,685千円を計上しております。

## (3) 合併関連費用

合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等及び海外現地法人の統合に関する弁護士費用であります。

## (4) 本社移転費用

本社移転費用は、本社事務所移転に伴い解約日までに賃貸期間の残存分（2020年7月13日から2020年9月30日まで）の賃料及び共益費相当額として133,168千円支払うものであります。

## (5) 減損損失

当社は以下のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
千代田区	事業用資産	建物	46,417

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

上記事業用資産については、霞ヶ関オフィスの移転に係る意思決定をしたことに伴い将来の使用が見込めなくなった資産につき、回収可能額を零と見積もり、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物に計上した資産除去債務に対応する原状回復費用相当額であります。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	—	33,870,060株

(変更事由の概要) 合併に伴う普通株式の発行による増加 16,230,060株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	2019年 3月28日	2019年 6月25日

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2020年6月29日開催の定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

## 6. 税効果会計に関する注記

(1) 貸借対照表上の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下の通りであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,622,803 千円
賞与引当金	530,059 千円
調査費	178,573 千円
未払金	162,557 千円
未払事業税	46,423 千円
ソフトウェア償却	91,937 千円
子会社株式評価損	114,876 千円
その他有価証券評価差額金	150,771 千円
その他	88,250 千円
繰延税金資産計	2,986,254 千円
評価性引当額	△193,485 千円
繰延税金資産合計	2,792,768 千円
繰延税金負債	
無形固定資産	5,445,817 千円
その他有価証券評価差額金	310,488 千円
繰延税金負債合計	5,756,306 千円
繰延税金負債の純額	2,963,538 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.31%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△13.95%
住民税均等割等	0.57%
所得税額控除による税額控除	△0.53%
のれん償却費	44.19%
その他	<u>0.22%</u>
税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>68.42%</u>



## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

### (2) 確定給付制度

#### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,418,601 千円
勤務費用	523,396 千円
利息費用	－ 千円
数理計算上の差異の発生額	△195 千円
退職給付の支払額	△349,050 千円
合併による発生額	1,707,062 千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,299,814 千円</u>

#### ② 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に記載された退職給付引当金の調整表

<u>非積立型の退職給付債務</u>	<u>5,299,814 千円</u>
未認識数理計算上の差異	－ 千円
未認識過去勤務費用	－ 千円
<u>退職給付引当金</u>	<u>5,299,814 千円</u>

#### ③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	492,511 千円
利息費用	－ 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△195 千円
<u>その他</u>	<u>304,842 千円</u>
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>797,158 千円</u>

(注1) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

#### ④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.000%

### (3) 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、248,932 千円であります。

## 8. リース取引に関する注記

### (1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料(解約不能のもの)

1年以内	1,618,641千円
<u>1年超</u>	<u>5,844,934千円</u>
合計	7,463,576千円

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### (イ)信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

##### (ロ)市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,264,545	33,264,545	—
(2)顧客分別金信託	300,021	300,021	—
(3)未収運用受託報酬	2,199,785	2,199,785	—
(4)未収投資助言報酬	299,826	299,826	—
(5)未収委託者報酬	8,404,880	8,404,880	—
(6)投資有価証券			
①その他有価証券	19,391,111	19,391,111	—
(7)長期差入保証金	2,523,637	2,523,637	—
資産計	66,383,807	66,383,807	—
(1)顧客からの預り金	14,285	14,285	—
(2)未払手数料	3,776,873	3,776,873	—
負債計	3,791,158	3,791,158	—

#### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### 資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬、及び(5)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### (6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっています。

① その他有価証券の当事業年度中の売却額は1,814,360千円、売却益の合計額は24,206千円、売却損の合計額は12,906千円であり、償還額は3,631,425千円、償還益の合計

額は6,398千円、償還損の合計額は129,006千円であります。

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)投資信託等	12,411,812	13,327,652	915,839
	小計	12,411,812	13,327,652	915,839
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)投資信託等	6,413,317	6,063,458	△349,858
	小計	6,413,317	6,063,458	△349,858
合計		18,825,130	19,391,111	565,980

② 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

#### (7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### 負債

##### (1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	45,369
合計	45,369
子会社株式 非上場株式	11,246,398
合計	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)①その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,264,545	—	—	—
顧客分別金信託	300,021	—	—	—
未収運用受託報酬	2,199,785	—	—	—
未収投資助言報酬	299,826	—	—	—
未収委託者報酬	8,404,880	—	—	—
長期差入保証金	1,125,292	1,398,345	—	—
合計	45,594,350	1,398,345	—	—

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金、出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼職	事業上の関係				
親会社の子会社	三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	—	1名	投信の販売委託	委託販売手数料	3,703,669	未払手数料	644,246
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	—	1名	投信の販売委託	委託販売手数料	6,265,593	未払手数料	890,935

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております

## 11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,369円33銭

1株当たり当期純利益 17円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 1株当たり純資産額の算定上の基礎

貸借対照表の純資産の部の合計額 114,119,309千円

普通株式に係る純資産額 114,119,309千円

普通株式の発行済株式数 33,870,060株

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 33,870,060株

### 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 578,811千円

普通株式に係る当期純利益 578,811千円

普通株主に帰属しない金額の主要な内訳

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 33,870,060株

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 33,870,060株

## 12. その他の注記

### (取得による企業結合)

当社は、2018年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日付で合併いたしました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

#### (2) 企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友 DS アセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)の考え方にに基づき、当社を取得企業としております。

2. 計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	81,927,000 千円
取得原価		81,927,000 千円

4. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4,2156株を割当て交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費用及びデューデリジェンス費用等 37,723千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

37,043,811 千円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,546,329 千円
固定資産	<u>34,001,531 千円</u>
資産合計	<u>58,547,860 千円</u>
流動負債	5,406,939 千円
固定負債	<u>8,257,731 千円</u>
負債合計	<u>13,664,671 千円</u>